

## 平成 30 年度 第7回 政策調整会議 会議録①

- 
- ◆開催日時:平成 30 年 12 月4日(火) 9:28~9:58
  - ◆開催場所:第2委員会室
  - ◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、  
坂井総務部長
- 

### ◆審議事項

- ・第2期岸和田市教育大綱の策定について……………企画課⇒承認
- 

### ◆審議概要

#### 『第2期岸和田市教育大綱の策定について』

〈説 明 者〉上東企画課長、中井担当長

山田教育総務課長、高井参事

倉垣学校教育課長

西尾生涯学習課長

〈他出席委員〉藤原教育総務部長、谷学校教育部長、濱上生涯学習部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈小山副市長〉「主体的・対話的で深い学び」とはどういったことを指すのか。

〈谷学校教育部長〉学習指導要領で求められている力のひとつとして、知識や理解も大事であるが、表現力・思考力・判断力が求められている。そういったことから、授業においても、様々な意見を出し合いながら表現力・思考力・判断力を磨いていくことが必要な労力として考えられており、ここに「主体的・対話的で深い学び」と記載している。

〈小山副市長〉それらは実現に向けてまだまだ改善しないといけないという認識か。

〈谷学校教育部長〉そうである。全国学力・学習状況調査の結果を踏まえると、思考・判断・表現の部門において、本市は全国と比較すると課題が大きい

〈土佐副市長〉府立高校ではそのような取組は年々取り入れられているが、小・中学校ではこのような取組は進んでいるのか。

〈谷学校教育部長〉今までも取り組んできており、国においても学習指導要領に明確に規定され、このことがより一層大切であると捉えられてきている。今までの実践にあった良いものを継承してさらに進めていく。

〈土佐副市長〉それは中学校ではある程度当然のことかと思うが、小学校でも取り組むということか。

〈谷学校教育部長〉そうである。

〈教 育 長〉先ほど、変更点を何点か取り上げてご説明いただいたが、もう1点お伝えしたいのは、「教員の業務負担軽減」である。これに関しては、5年間の教育大綱の中で、教育委員会としても、様々な視点で施策を検討していけたらと考えている。また、「乳幼児期」という言葉が使

われているが、その言葉が教育に馴染むのか。「幼児」を「就学前」一体として捉えるならば、「幼児期」という表現でもいいのではないか。「乳」が入ると保育の色が強くなるのではないか。文科省等の文章を参考にさせていただきながら再度検討いただきたい。「就学前」という表現でも良いのではないかと思う。

〈企画課長〉ご指摘の点については、国や教育振興基本計画の中でどのような表現をしているのかを確認させていただく。考え方としては0～5歳までのすべての子どもを見据えて、教育・保育両方のあり方について検討を進めるということなので、その認識が変わらなければ、本文との整合性を考え、調整させていただく。

〈総務部長〉「複合化の検討」というのは、小学校や中学校の教室等をコミュニティ拠点や公民館として利用する複合施設化のことか。

〈企画課長〉そうである。

〈総務部長〉複合化に関しては、岸和田市公共施設最適化計画があり、学校についても平成32年度までに計画を立てるようお願いをしている。その計画を頭に入れた複合化の検討という認識でよいか。

〈企画課長〉そうである。

〈土佐副市長〉方針について特に意見はないが、大綱ができたからゴールというわけではないため、次に向けた施策を検討していただきたい。

〈小山副市長〉「専門教育の充実」とあるが、この5年間のうちに、産業教育審議会の審議を通じて、専門教育や産業教育の充実を検討するという理解でよいか。

〈谷学校教育部長〉そうである。平成31年度に約9年振りに産業教育審議会を開く。そこで審議をし、答申いただいたものをひとつの参考とし、教育委員会の中で方向性を決めていく予定である。

〈土佐副市長〉そこで行う議論というのは、商業科と情報科とデザインシステム科をさらにニーズに合った教育に変えていくにはどうしたら良いかという議論か。

〈谷学校教育部長〉そうである。これから中学生が少なくなっていくと言われている中で、産業高等学校が果たしている役割というものを社会の中でどのように位置づけをしていくのかを念頭に置きながら、どのような学校づくりが必要かということを審議会で議論をしていただく予定である。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 30 年 11 月 22 日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名                      企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

## 記

付議事項名	第2期岸和田市教育大綱の策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に則り、平成 31 年度からの第2期岸和田市教育大綱の策定を行っています。総合教育会議における市長と教育委員会の協議・調整を経て、「第2期岸和田市教育大綱」の素案をまとめましたので、パブリックコメントを実施するにあたり、付議を依頼するものです。
説明者	企画課長 上東 東、同課担当長 中井 学 教育総務課長 山田 潤、同課参事 高井 哲也 学校教育課長 倉垣 裕行、生涯学習課長 西尾 征樹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第7回会議
付議事項	第2期岸和田市教育大綱の策定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することにより、円滑で効果的な教育行政の運営を目指す。

★総合計画上の位置付け

102030303	基本目標	I-2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)子どもの個性や能力が育まれている
	目指す成果	③安全で快適な教室で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
	行政の役割	ウ 教育行政を円滑かつ効果的に運営し、活力ある学校づくりを進める

★現状と課題

<p>総合教育会議における市長と教育委員会の協議・調整を経て、平成31年度からの「第2期岸和田市教育大綱」の素案をまとめた。 今後、パブリックコメントを実施予定。</p>
---

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
教育大綱に基づき、教育委員会において、教育重点施策を策定し、事業を実施予定								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有					
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。